

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 及び中間配当を実施するときは9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により 電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。 URL <a href="https://www.moriya-s.co.jp">https://www.moriya-s.co.jp</a>

## 【ご注意】

- ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっています。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- ②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっていますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- ③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## ホームページのご案内

当社の事業概要、施工事例に加え、IR情報やプレスリリースなど当社をご理解いただくためのコンテンツをご覧いただけます。ぜひアクセスしてください。



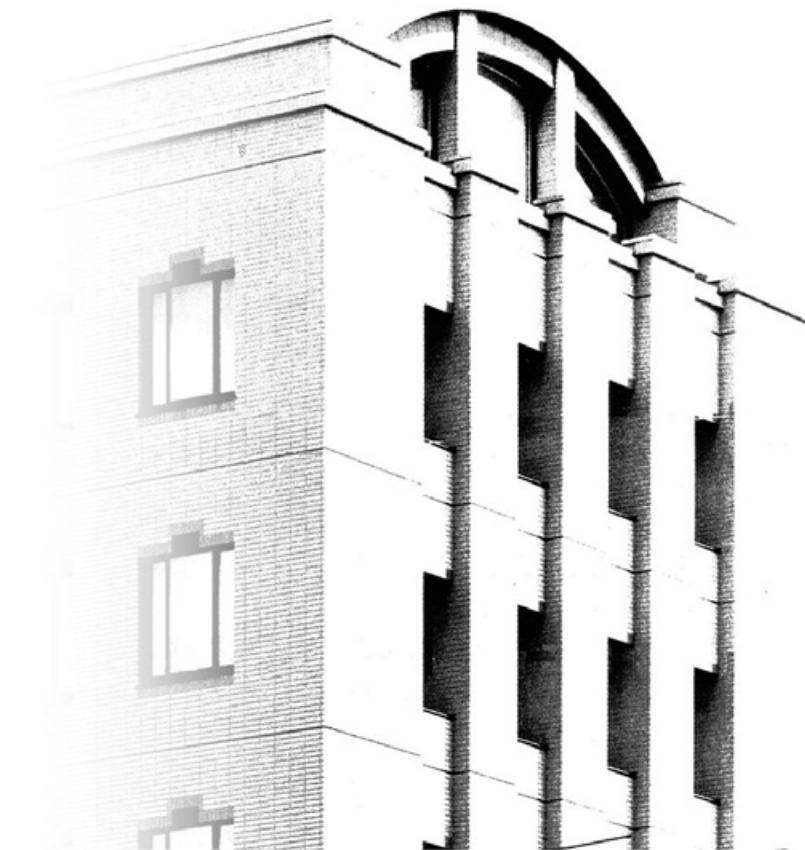
第68期中間株主通信ご送付の際に実施いたしました「株主様アンケート」の結果をホームページに掲載しています。

アドレスはこちら  
<https://www.moriya-s.co.jp>

# MORIYA

## 第69期中間株主通信

2022年4月1日～2022年9月30日



# [ 株主の皆様へ ]

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
ここに当社第69期の「中間株主通信」(2022年4月1日から2022年9月30日まで)  
をお届けいたします。

代表取締役会長 伊藤 隆三  
代表取締役社長 吉澤浩一郎

## 当期の事業環境について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済がウィズコロナ政策への転換が停滞する中で、ロシアのウクライナ侵攻に主因するインフレの高進が政策金利の引き上げを招き、先進諸国を中心に回復ペースが鈍化する中、国内経済は生活必需品を中心とした物価上昇や新型コロナウイルスの感染再拡大等を受けて消費マインドが落ち込む一方、急激な円安の進行等から先行きの

不透明感が強まり、各企業の事業環境は、これまでの高収益環境が徐々に後退し、踊り場に差し掛かっています。

当社グループが中核事業とする建設業界の受注・収益環境は、公共投資は国土強靱化政策の延長や社会インフラの長寿命化需要等に支えられ概ね堅調に推移しているものの、民間建設投資は、東京オリンピック・パラリンピック関連投資、設備更新投資等が一巡したことに加え、建設資材価格や人件費の上昇等による建設コストの増大が引

き合い案件の減少要因となり、価格競争が再燃化し始めていること等から共により厳しい状況に転じつつあります。

## 当期の業績について

このような環境下において、当社グループの連結業績は売上高につきましては16,874百万円(前年同四半期比10.2%減)となりました。損益面では、営業利益500百万円(前年同四半期比35.5%減)、経常利益574百万円(前年同四半期比30.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は441百万円(前年同四半期比45.1%減)となりました。

## 今後の見通しについて

当社グループは、コンプライアンス遵守体制を礎として「市況に左右されない収益力の確立・強化」方針を継続し、オールモリヤの旗の下、全役職員が一丸となって以下の施策を確実に実施し、安定した事業収益を確保できる体制を実現させて

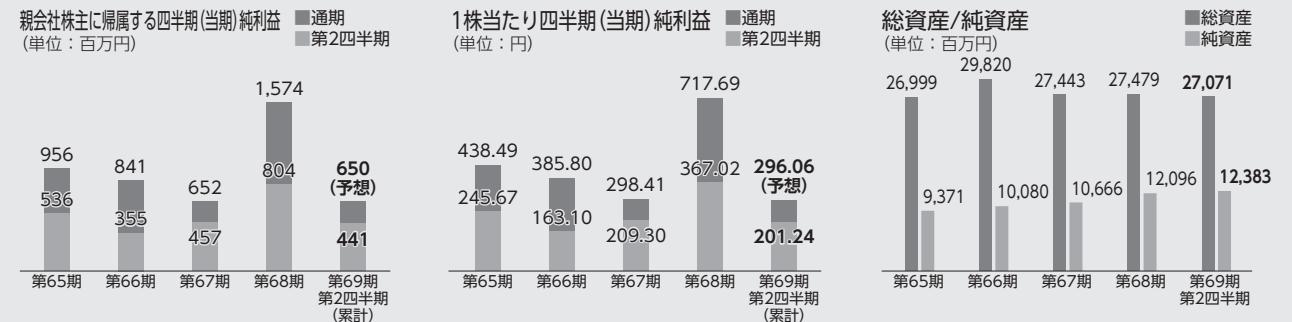
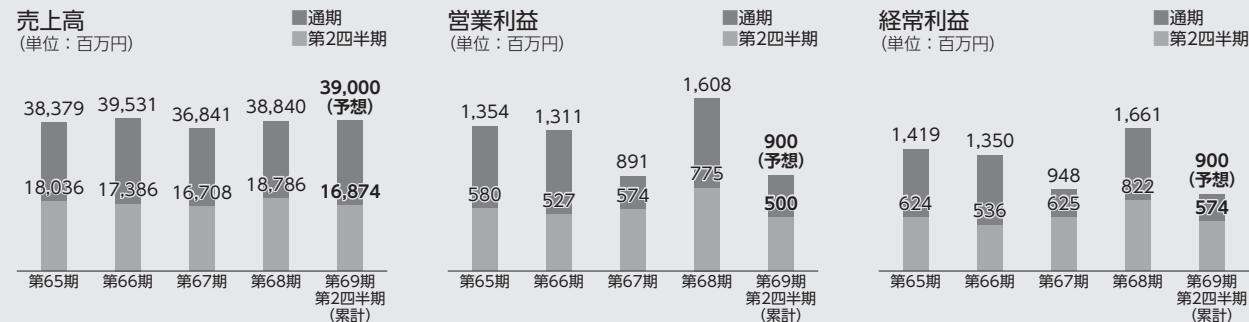
まいります。

- ①徹底した安全衛生対策による安全文化の醸成
- ②首都圏・中京圏における受注・施工体制の拡大
- ③不動産開発事業の的確な案件判断と回収業務の確実な実行
- ④与信管理の徹底、受注時目標粗利益の確保及び工事収支管理の厳格な運用
- ⑤働き方改革の更なる推進による快適な職場環境の維持、形成及び生産性の向上
- ⑥社員に対する実効性のある教育訓練の確実な実施
- ⑦SDGs(持続可能な開発目標)の継続的な展開

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年11月

## 連結経営成績



## [ 連結財務諸表 ]

連結貸借対照表 (要旨) 単位:千円

科目	当第2四半期連結会計期間末 2022年9月30日現在	前連結会計年度末 2022年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	20,913,193	20,829,146
固定資産	6,158,637	6,650,694
有形固定資産	3,676,367	3,717,348
無形固定資産	85,389	97,438
投資その他の資産	2,396,880	2,835,906
<b>POINT.1</b> 資産合計	<b>27,071,831</b>	27,479,840
<b>負債の部</b>		
流動負債	13,759,864	14,499,362
固定負債	928,814	883,681
<b>POINT.2</b> 負債合計	<b>14,688,679</b>	15,383,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本	12,257,215	11,982,838
その他の 包括利益累計額	125,937	113,957
<b>POINT.3</b> 純資産合計	<b>12,383,152</b>	12,096,795
負債純資産合計	27,071,831	27,479,840

### 連結貸借対照表のポイント

#### POINT.1 資産について

現金預金、不動産事業支出金が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ408百万円減の27,071百万円となりました。

#### POINT.2 負債について

未成工事受入金等が増加しましたが、支払手形・工事未払金、短期借入金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ694百万円減の14,688百万円となりました。

#### POINT.3 純資産について

前連結会計年度末に比べ286百万円増の12,383百万円となり、自己資本比率は45.7%となりました。

連結損益計算書 (要旨) 単位:千円

科目	当第2四半期連結累計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
売上高	16,874,613	18,786,344
売上原価	15,285,861	16,968,385
売上総利益	1,588,752	1,817,959
販売費及び一般管理費	1,088,357	1,042,172
営業利益	500,394	775,787
営業外収益	82,403	66,999
営業外費用	7,831	20,347
経常利益	574,967	822,438
特別利益	43,845	233,417
特別損失	11,271	-
税金等調整前四半期純利益	607,541	1,055,856
法人税、住民税及び事業税	28,947	263,824
法人税等調整額	137,053	△ 12,353
四半期純利益	441,540	804,384
親会社株主に 帰属する四半期純利益	441,540	804,384

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) 単位:千円

科目	当第2四半期連結累計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	1,793,808	△ 466,629
投資活動による キャッシュ・フロー	139,966	△ 199,079
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 981,771	△ 144,584
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	952,002	△ 810,293
現金及び現金同等物の 期首残高	6,116,174	5,573,235
現金及び現金同等物の 四半期末残高	7,068,177	4,762,941

## [ 会社概要 / 株式の状況 (2022年9月30日現在) ]

### 会社概要

商号	株式会社守谷商会
資本金	17億1,250万円
設立	1955年8月
事業内容	1. 建設業 2. 土地造成業ならびに不動産業 3. 建築物の設計および工事監理に関する業務 4. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
従業員数	322名

### 役員 (2022年11月29日現在)

代表取締役会長	伊藤隆三
代表取締役社長 執行役員社長	吉澤浩一郎
取締役 専務執行役員	吉澤正博
取締役 専務執行役員	伊藤由郁紀
取締役 常務執行役員	渡辺正樹
取締役 常務執行役員	新井健一
取締役 常務執行役員	山崎光夫
社外取締役	小出貞之
常勤監査役	町田充徳
社外監査役	鴫澤 裕
社外監査役	小林 泰

### 株式の状況

発行可能株式総数	7,800,000株
発行済株式の総数	2,260,000株
株主数	753名
1単元の株式数	100株

### 大株主

株主名	持株数	持株比率
守谷商会従業員持株会	235,569株	10.76%
一般財団法人守谷奨学財団	192,200	8.78
守谷商会取引先持株会	161,700	7.38
株式会社八十二銀行	108,700	4.96
株式会社SBI証券	91,780	4.19
山根敏郎	80,000	3.65
守谷晶子	77,120	3.52
守谷堯夫	62,000	2.83
守谷ソノ	50,400	2.30
八十二キャピタル株式会社	47,114	2.15

(注) 1.当社は自己株式69,694株を保有していますが、上記の「大株主」から除いています。  
2.持株比率は自己株式を控除して計算しています。

### 事業所一覧 (2022年11月29日現在)

本社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市長土呂字上山848番地6
上越営業所	新潟県上越市五智4丁目8番3号
渋谷営業所	東京都渋谷区笹塚1丁目56番10号
あづみ野営業所	長野県安曇野市堀島川2182番地4
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2

## [株主様アンケート結果のご報告]

第68期中間株主通信にて実施いたしましたアンケートにご協力いただき、厚くお礼申し上げます。  
回答結果は当社のホームページに掲載していますので、下記URLまたはQRコードからご覧ください。  
株主の皆様の貴重なご意見を今後のIR活動に活かしてまいります。

調査期間：2021年11月27日～2022年1月31日  
回答者数：5名  
回答率：0.7%



「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

<https://www.moriya-s.co.jp/pages/113/>

## [株主様アンケートご協力のお願い]

株主様向け アンケート

よりよいIR活動のために  
皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくためアンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。（所要時間は5分程度です）

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示  
<https://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード

……………以下の方法でもアンケートにアクセスできます……………

検索窓から  いいかぶ

kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信  
[件名]「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

スマートフォンから  
カメラ機能でQRコード読み取り→  
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます ●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

アンケートのお問い合わせ [e-株主リサーチ事務局]  
MAIL: info@e-kabunushi.com

## [株主総会資料の電子提供制度と当社の対応について]

### ●株主総会資料の電子提供制度

- ①会社法の改正に伴い株主様に対し、これまで郵送していた株主総会資料（以下、「招集ご通知」と記載します）をWEBサイトに掲載し、そのWEBサイトのアドレス等を書面により通知することによって「招集ご通知」を提供することができる制度です。株主様はお手元に届く書面に記載されたアドレス等からWEBサイトにアクセスし、「招集ご通知」の内容をご確認いただくこととなります。
- ②インターネットの利用が難しい株主様は、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社に  
対し、書面交付請求を行っていただくことで従来どおりの「招集ご通知」を受け取ることができます。

### ●当社の対応

2023年（令和5年）6月開催予定の株主総会から議決権を有する全ての株主様に対し、議決権行使の参考に資するため、簡易版の「招集ご通知」（WEBサイトに掲載するものの概略版）をお送りする予定です。

### 株主総会資料の電子提供制度に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子提供制度専用ダイヤル

☎ 0120-696-505

（受付時間：土・日・祝日を除く平日9：00～17：00）

よくあるご質問



<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>

もしくは株主様の口座がある証券会社等にお申し出ください。

